

事業分類		<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input checked="" type="checkbox"/> 必需		公的関与 1		作成日		30年 6月 25日		
事務事業名		環境衛生経費				シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	4 快適なまち				課名	環境防災課		係名	環境資源係
		4-1 環境と共生するまちをつくる				シート作成者				
	施策	4-1-2 自然環境の保全				予算費目	会計		一般	
							款		4	
主要施策	① 環境保全意識の高揚				項		1			
	② 環境保全活動の促進				目		4			
個別計画名										
住民との関わり		公聴会・審議会・委員会への住民参画								
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）			目的（どういう状態にしたいのか）						
	住民			環境保全活動や環境美化活動にかかる広報・啓発を推進し、環境保全意識の高揚を図る。						
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		町内における環境測定結果の報告及び「桑名・員弁広域環境異本計画」の内容を協議するため、東員町環境審議会を開催した。 町内の環境美化運動を実施した団体に報償金を交付するなど、まちづくりの美化活動が活発に行われるよう支援している。								
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度 ~ 平成 年度（年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
根拠法令・要綱等										
		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		0		2,586		4,789				
財源内訳	国庫支出金		0		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	地方債		0		0		0			
	その他特定財源		0		0		0			
	一般財源		0		2,586		3,139			
直接事業費（千円）A		0		2,586		3,139				
人件費（千円）B		0		0		1,650				
内訳	一般職員（人・千円）		0.00 人		0		0.00 人		0	
	臨時職員（人・千円）		人		0		人		0	
成果指標	成果指標名			単位	29年度		30年度	31年度		
					目標	実績	（目標）	（目標）		
	①									
	②									
③										
説明		環境保全活動の成果について、指標を設定し示されるものがないため設定しない。								

事業名		環境衛生経費		シート作成課		環境防災課	
一次評価者		環境防災課長		二次評価者		生活部長	
評価項目の説明	チェック項目			一次	二次	一次の評価又は説明	
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
本事務事業の実施適切性の説明							
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	(8) B	(8) A
						(7) D	(7) C
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大
今後の改革・改善目標							
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	(8) B	(8) A
						(7) D	(7) C
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大
コメント							
二次評価に対する課の考え方							
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1 現在の手段を継続する			